

新型コロナの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願

令和3年2月19日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市長島3丁目21番8号  
青森民主商工会  
会長 佐藤 新 吉

紹介議員 赤 平 勇 人

(請願の趣旨)

2020年1月15日に国内で初めての新型コロナウイルスの感染者が確認されてから1年がたった。いまだに、混乱が終息する見通しが立たない中、長引く影響によって青森市内でも飲食店をはじめ、多くの業者が「もう、店を畳むしかない」という悲鳴の声を上げ、実際に営業をやめる事業者も出始めている。

これまで、事業者への支援として国による持続化給付金や家賃支援給付金が行われてきたが、こうした給付金も底をつくという事業者も少なくなく、上記のような事業者はさらに増えていくことが予想される。

国による再度の直接的な支援を行う見通しも立たない下で、事業者にとっては先行きに希望が見えず、自治体からの手厚い支援も切実に求められている。これまで青森市では、プレミアム付商品券事業や事業継続支援緊急対策などが行われてきたが、恩恵を受けることができた事業者は限られている。

対象業種を絞ることなく、影響を受けている全ての事業者に対して、希望が持てる支援策を講じるよう、以下のとおり求める。

(請願事項)

新型コロナウイルスの影響が発生している全ての事業者に対して、支援を目的とした給付金事業を行うこと。